

# やまがら

2024年  
夏号  
No.55

松山市議会議員  
**梶原ときよし**  
会派：新風会（市政監視を行う無所属3人）



やまがら（山雀）  
毎年、冬には自宅に来てくれます。

## あなたが尊重される社会へ

- 松山市立の総合病院を設立し、市民の命と健康を守ろう！
- 官民癒着や税金の無駄遣いをやめさせ、高い市民負担を軽減させよう！
- 教育と子育て予算を増額し、医療・介護・福祉を充実させる市政に転換させよう。
- 電車・バス・フェリーのシルバーパスを実施して元気な高齢者が活躍する街にしよう。
- 伊方原発をやめて、自然エネルギーへの転換を促進しよう。（PPS電力の利用促進）
- 命、人権、環境、平和を大切に、子どもたちに安心未来を引き継ごう。



発行・梶原ときよし

## 伊予鉄バス・電車

# 5年で4度もの運賃値上げ！！

時間帯別運賃の導入で平日昼間の空バス運行の解消を！！

### 2024年6月議会 一般質問前文 梶原 時義 2024年6月25日

新風会の梶原時義でございます。一人の女性が生む子供の数の指標となる特殊出生率が2023年は、1・20となり8年連続の低下となったようです。

自公政権の裏金もぐれの「今だけ、金だけ、自分だけ」政治を見ていけば当然の帰結のような気がします。あれだけ少子高齢人口減少問題が長年謳われながら、何もやらないで、できない今の政権が続くようでは、リバウンドなどまず100%無理と言っても過言ではないと思います。

**出生率を上げるための解決策はただ一つです。**

毛沢東の哲学書（実践論・矛盾論）から言えば、事物の発展過程には、必ずそれを阻止しようとするものがあるが、その根本になる主要矛盾を解決できるかにかかっており、それ以外の問題としての次なる矛盾である次要矛盾を見極めることにあります。

つまり、大きな木を伐採しようとするときに、次要矛盾である枝葉をいくら切つても大木は倒れない。主要矛盾である幹を切らなければならぬということなのです。

出生率を上げるための主要矛盾は、若者の所得が極端に低いということにあり、次要矛盾（次なる矛盾）である行政の子育て支援だけでは根本的な解決には成り得ないということです。

具体的には、世の中から非正規と言われる

2面につづく

## 松本博和議員は 過大受給分を返金し、説明責任を果たせ！！

### 市民への

### 費用弁償条例 第7条2項とは～

議員が招集に応じて会議に出席した場合は、費用弁償として議員の住居と議場との間を最も経済的かつ合理的と議長が認めた経路及び手段により往復する場合に要する交通機関の運賃に相当する額を支給する。

### 決議案第1号

2024年6月14日

松本博和議員への議会に対する市民の信頼を回復できるように説明責任を果たす行動を強く求める決議を次のとおり提出する。

提出者：松山市議会議員  
梶原 時義・門田 寛子・土井田 学（新風会）

市長が招集する定例議会や、委員会への議員出席要請に伴う費用弁償について、議員が申し出た住所からではなく、市議会に近い市内中心部にも居住実態がある議員が、申請に基づき長年過大な費用弁償を受けてきたと思われる。

松本博和議員の主な居住実態があるのは中島ではなく、市内中心部に近いマンションにあるとのこと、そこから議会などに出る際に、中島からの費用弁償を受けているため過大受給ではないかとの市民とマスコミからの疑惑を受けて、議会で全員協議会を開くなど、松本博和議員に市民から見て過大な受給とならないよう届出住所の変更をすることにも、今まで過大に受けたと思われる分の費用弁償を返済するよう求めた上で、市民に対し説明責任を果たすよう要請したが、「返金を申し出たが寄附行為にあたるので返せなかった」とか「費用弁償制度の問題」とか議員の政治倫理とモラルの問題を、弁護士と相談し、この期に及んでは「過大な受給」と思っていない」と述べ、自らが立てた弁護士の法的な費用弁償解釈に逃げ込むという態度は、明らかに松山市議会議員としての政治倫理とモラルに欠けるだけでなく、松山市議会議員の品位と名誉を損なう行為である。

費用弁償は、市民の血税から出ており、過大な受給など絶対にあってはならず、市民の怒りも当然である。

### 過大受給分の返金と説明責任を求めた決議を否決

否決させた議員会派（22人）

- ・自民党（9人）・公明党（8人）
- ・チェンジアクション（3人）
- ・ともに松山（1人）・無会派（1人）

否決させた4会派で  
常任委員会・正副委員長を独占！！  
自・公・チェンジが連携でポストを独占！！

賛成した議員会派（15人）

- ・新風会（3人）
- ・未来まつやま（5人）
- ・フロンティア（4人）
- ・その他（3人）

令和6年6月14日 否決  
【賛成15 反対22】

過大な受給にあたると思われる部分について速やかに返金することも含め、市民に理解を得られる努力をし、議会に対する市民の信頼を回復できるように説明責任を果たす行動を強く求めるものである。

以上のとおり決議する。

## YouTube では 梶原の活動報告を ご覧いただけます。

梶原ときよし活動報告で、YouTube チャンネルを開設しました。チャンネル登録といいねをお願いします。

市政他、何でも相談をお受けしています。  
ご連絡ください。

You Tube

## 梶原ときよし事務所

〒790-0813 松山市萱町2丁目1-2  
TEL 089-947-2258  
FAX 089-947-2259  
携帯 080-5669-8586  
E-mail sizenha-812@lib.e-catv.ne.jp

●午後1時～午後5時まで（月～木）  
●金・土・日・祝日はお休みです。

事務所

（JR松山駅より徒歩8分、西堀端電停より徒歩4分）

お近くにお越しの際は、ぜひお立ち寄りください。

# 議会公質問

梶原ときよし

6月議会  
一般質問より抜粋

2024年  
6月25日

伊予鉄

## 市長は値上げを抑える努力を!!

電車・バス

ここ5年で4度目となる運賃値上げを発表した伊予鉄道と伊予鉄バスの過度な値上げに対し市長は止めるべく努力をしているのか。

### 梶原議員の質問

ここ5年で4回目の値上げを発表した、本市における電車・バスの独占企業とも言える伊予鉄道や伊予鉄バスに対し、利用者である市民から、近年相次ぐ値上げに不満や反発の声が聞かれたこの新聞記事が今年の6月1日に出たが、市長はこれを止める手立てを講じるつもりはないのか。見解を示せ。

### 都市整備部長の答弁

今回の値上げは、国へ直接、認可申請する制度を活用しているため、本市が関わりをもつのは難しいと考えています。

公共交通機関の値上げは市民生活を直撃する。交通事業者との定期交渉が必要ではないか。

### 梶原議員の質問

本市はここ5年間、伊予鉄グループの伊予鉄道と伊予鉄バスに対し、LRV導入費や運行費など6億7000万円もの支援を行っているが、2023年度のグループ決算を見ると経常利益で18億9800万円(20・1%増)、当期純利益でも9億4700万円(52・6%増)もの黒字を出している。

①公共交通事業者と呼ばれる社会的地位のある会社が、グループ全体の収支が黒字でも部門収支が赤字だからと言って5年で4回もの値上げを申請するとは、市民の伊予鉄グループに対する信頼ががた落ちだと思うが、値上げ回避に向けて話し合いをするとか、支援を見直すとか、具体的に何らかの行動を取っているのか。取つていればその成果を示せ。

②当期純利益で9億4700万円もの利益を上げている会社なのに、本市が、ここ5年平均で毎年1億3500万円も支援をする必要があるのか。

③むしろ、値上げで生活の足を奪われる高齢者などの交通弱者に対し直接支援をしていくべきではないかと思うがその気はあるのか、ないのか。見解を示せ。

### 都市整備部長の答弁

運賃改定は、国へ届け出る協議運賃制度と民間事業者が国へ直接、認可申請を行う上限運賃制度があります。今回の値上げは、上限運賃制度を活用しているため、本市が関わりをもつことは、難しいと考えています。

こうした交通事業者への支援は、運賃の値上げ幅の抑制につながっていると伊予鉄から伺っており、継続していきたいと考えています。

交通事業者への支援は、間接的に値上げ抑制につながっているとの事だが、交通弱者への直接支援が必要ではないのか!!

## 平日、昼間の空バス運行 解消で活性化を計れ。

### 梶原議員の質問

今回の10月再値上げに対し、新聞報道では「めっちゃ高いので時間があれば歩く」や「高齢者向けに運賃を下げる運用をして」とか「他社との競争が無いためか、目線が良くない。利用者に向けて目を向け、どうすれば客が戻ってくるかを

### 梶原議員の質問

謝罪を行わずしてセクハラ事件の解決はないと思うが、万が一にも謝罪をしていないとすれば、その理由は何か。

また、加害者本人がしない、またはできないのであれば、その上司、総務部長あるいは市長が事件解決の基本として謝罪を行うべきだと思うがどうか。

### 総務部長の答弁

行為者の、真摯に謝罪したいとの申し出を女性職員に伝えましたが、「行為者とはかわりたくない」、「顔を合わせたくない」との意向であったため、謝罪には至っていません。

事件は市役所の職場内で起きており、謝罪の方法は加害者の上司や市長が行う事も可能である。

また、本当に謝罪の意思があるなら謝罪文を送る事でも意思表示ができるのではないか。

### 梶原議員の質問

セクハラやパワハラなどのハラスメント行為は、加害者の思い込みや対人折衝能力の欠如など個人の責任として扱われることが多いが、この職場に関して言えば、冗談の中にもハラスメントは是としない職場環境をつくるのが重要で、今回のように職場で起きた事件は当然、その上司や市長にも責任があると思うがどうか。また、被害者に対し、関係する全ての上司が謝罪するルールをつくってはどうか。

本市幹部職員によるセクハラ事件は本市のセクハラに対する意識レベルを露呈させたが、今後の対応を含め自浄作用が働く組織に変えるにはどうすれば良いと思うか。

### 梶原議員の質問

昨年2月に本市女性職員3人がセクハラ被害を訴えたにもかかわらず、12月のNHKニュースで取り上げられるまで、それを放置し調査もセクハラ認定も行わず、本年3月議会で新風会議員の質問を受けて3月28日に初めてセクハラ認定と処分を発表したのが一連の経過であるが、加害者の処分だけではこの事件の本質は解決しないのではないのか。

①上司から部下の女性への不快な思いや恐怖を感じさせるメールを、総務部長が確認したの



梶原ときよし(新風会)

2010年の初当選以来4期14年目、全定例会議会57議会連続登壇を続けています。(松山市議会：連続登壇記録更新中)



被害女性は、二次被害を恐れ加害者に特定されないように望むのは当然の事だが、セクハラ調査は、進めておかねばなりません。



### 庁内雑音のヒトコマ

自民党議員の交通費過大受給返金等の決議、賛成15 反対22で否決されましたよネ。費用弁償(議員特権?)だから返さなくてもいいんですか?? 反対した議員さんは何を考えているのですかね??

だめでしょう。私達の通勤手当と一緒にでしょ! 多く受け取ったなら、返さなきゃ!!

反対したのは、自民(9人)・公明(8人)・チェンジアクション(3人)3会派と、ともに松山(1人)・無党派(1人)で、合計22人が反対しました。数の倫理で否決されましたが、市民感覚ではあり得ない行動です。

### 総務部長の答弁

職場内でハラスメントが発生した場合は、管理職の監督責任は免れないと考えています。ハラスメントがあった場合でも、上司にも知られず、広まることなく解決してほしいなど、被害者の思いを尊重する必要がありますので、謝罪のルールをつくることは考えていません。

今回の事件も「被害者の思いを尊重する」として、謝罪さえ行っていない。全て「被害者の意向」という文言で何も対策を取っていない。しっかり監視が必要です。